

平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年4月28日

上場会社名 株式会社学研クレジット

上場取引所

東証（市場第二部）

コード番号 8507

本社所在都道府県

東京都

（URL <http://www.gakken-credit.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役社長 氏名 足立 平

問合せ責任者 役職名 執行役員経営管理部長 氏名 亀津 敏宏 TEL (03) 3495 - 8921

決算取締役会開催日 平成16年4月28日 中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

親会社名 株式会社学習研究社（コード番号：9470） 親会社における当社の株式保有比率 65.5%

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,449	(4.2)	1,648	(14.3)	1,648	(14.2)
15年3月期	9,071	(6.8)	1,924	(29.0)	1,921	(29.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	904	(18.1)	35	55	-	-	7.4	1.5	17.4			
15年3月期	1,104	(25.8)	43	41	-	-	9.7	1.7	21.2			

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年3月期 25,099,000株 15年3月期 25,099,000株

3. 取扱高 16年3月期 62,094百万円 (対15年3月期増減率 12.5%)

15年3月期 70,952百万円 (対14年3月期増減率 2.4%)

4. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

5. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

6. 平成14年7月22日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、15年3月期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、当該分割が期初に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	9	00	0	00	225	25.3
15年3月期	9	00	0	00	225	20.7

(注) 16年3月期期末配当金の内訳：記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	109,818		12,319		11.2	490	38	
15年3月期	112,466		11,645		10.4	463	39	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 25,099,000株 15年3月期 25,099,000株(自己株式220,000株を除く)

期末自己株式数 16年3月期 220,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
16年3月期	3,453		0		1,771	14,099		
15年3月期	4,592		504		1,583	12,418		

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	4,418	769	445	0	00	-	-
通期	8,635	1,370	790	-	-	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円00銭

(注) 取扱高 17年3月期 58,580百万円 (対前期増減率 5.7%)

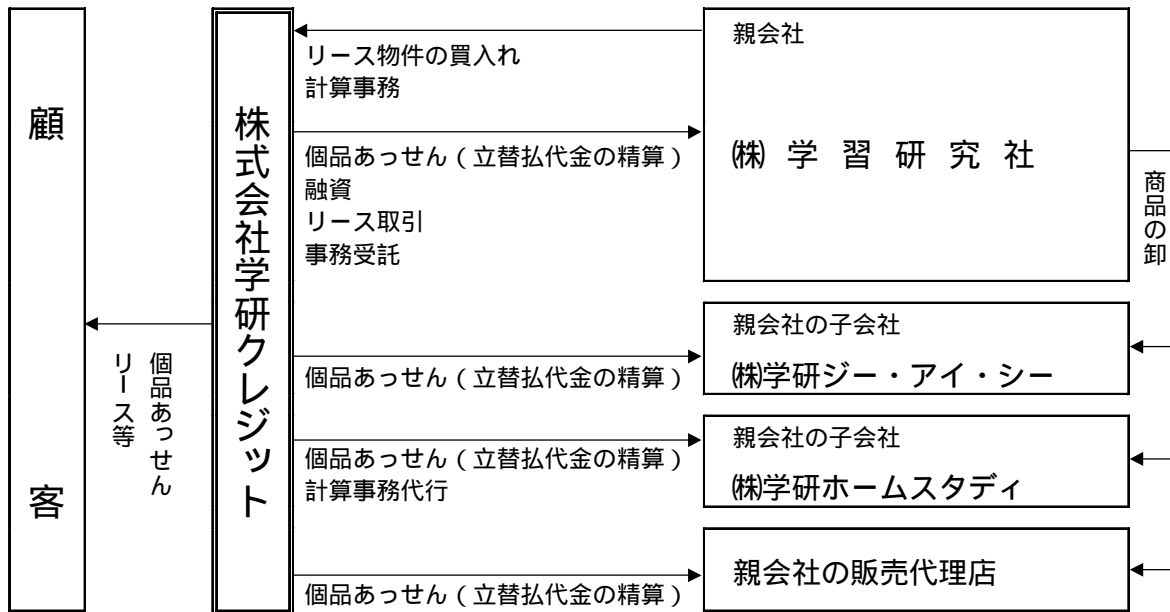
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社学習研究社（以下「学研」とする）であります。同社は当社の発行済株式数の65.5%を保有しており、当社は学研グループに属しております。

当社は学研が製作した家庭用学習教材・書籍等を、同社のグループ各社（同社の関連販売会社および同社代理店）が販売活動をする際に、販売信用（個品あっせん取引）の側面から支援しております。取引条件につきましては、学研グループ外加盟店との取引基準と同様の内容であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）(株)学研ホームスタディは、平成16年2月20日をもって清算終了しております。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社は、クレジットサービスを通して「お客様の豊かな暮らしに貢献する誠実で堅実な企業」を目指すことを経営理念としております。

経営の基本姿勢としましては、

- 1) 着実に増収増益を確保し市場からの信頼を高める経営
- 2) 株主資本の充実と効率化を図る市場重視の経営
- 3) 取扱高の拡大と良質な債権の確保による成長と安全のバランスのとれた経営
- 4) 社内IT化や業務改革の推進にもとづく少数精鋭による効率の高い経営に努めることを掲げております。

### （2）利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対します利益還元を経営の最重要課題の1つとして認識し、会社の業績に裏付けられた安定的な株主配当を行うことと、株主資本を着実に充実させていくことを、利益配分における基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化や将来の事業展開に有効に活用してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

### （3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や個人株主の増加を重要課題と認識しております。したがって、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、慎重に検討し対処していく所存であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営目標指標として 営業利益営業収益率 20%以上 自己資本比率 10%以上 R E 10%以上の3点を重点経営目標指標として掲げております。 の営業利益営業収益率は高収益企業体質を堅持していくために、 の自己資本比率はより一層の財務体質強化のために、 の R E は株主価値最大化のために取り組んでおります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、個品あっせん(ショッピングクレジット)事業に特化し、資金や人材といった経営資源を集中投入することにより、信販業界においてトップクラスの高収益体質を確立してまいりました。

しかし、ここ近年の個人破産急増による貸倒関連費用の増加により、当期は前期に続き増収減益の業績に終わり、徐々に収益率も低下しております。

当社が事業展開しております市場の環境としましては、個人消費の回復や個人破産の減少化動向による追い風が期待されるのですが、現実的には業界内の競争も激しく、これからも厳しい環境が続くものと予測しております。

こういった状況の中、前期並びに当期の貸倒関連費用の急増を教訓にし、中期的にはショッピングクレジット事業を主力事業として取り組み、足下の「減益業績」から「堅実経営」による「安定した増収増益基盤の確立」を最大の経営目標に掲げます。

このような経営目標の達成に向けた取り組みとして、1つには、当然のことですが、当社のコア事業でありますショッピングクレジット部門の業績拡大を図ります。ショッピングクレジット事業の業績拡大策としましては、これまでの市場での取り組みに加え、新しい市場の開拓として、新規取扱商品の開発とネット市場でのショッピングクレジット加盟店の積極的な開拓に取り組めます。

2つには、クレジットコストの抑制に取り組めます。特に一昨年から取り組んでおります審査基準の見直しに加え、より一層適格な取引先個別対応システムの導入を図ってまいります。

3つには、一層のローコスト経営を成し遂げるため、担当取締役を配置し、ローコストオペレーションの推進に取り組めます。

#### (6) 対処すべき課題

対処すべき課題としましては、「コーポレート・ガバナンス及びリスクマネジメントの強化」と「コンプライアンス体制の確立」があげられます。これらの課題に取り組むため、平成16年4月より経営体制並びに業務執行組織の改革を図ります。

コーポレート・ガバナンスの強化策としましては、執行役員制度の導入により、経営の意思決定及び監視・監督機能と業務執行を分離する経営体制を構築し、並びに執行権限の明確化による経営体質の強化を推し進めます。

リスクマネジメントの強化策としましては、社長直轄組織である「加盟店検査委員会」の設置及び経理部や債権管理部でのリスク管理業務の強化を図ります。

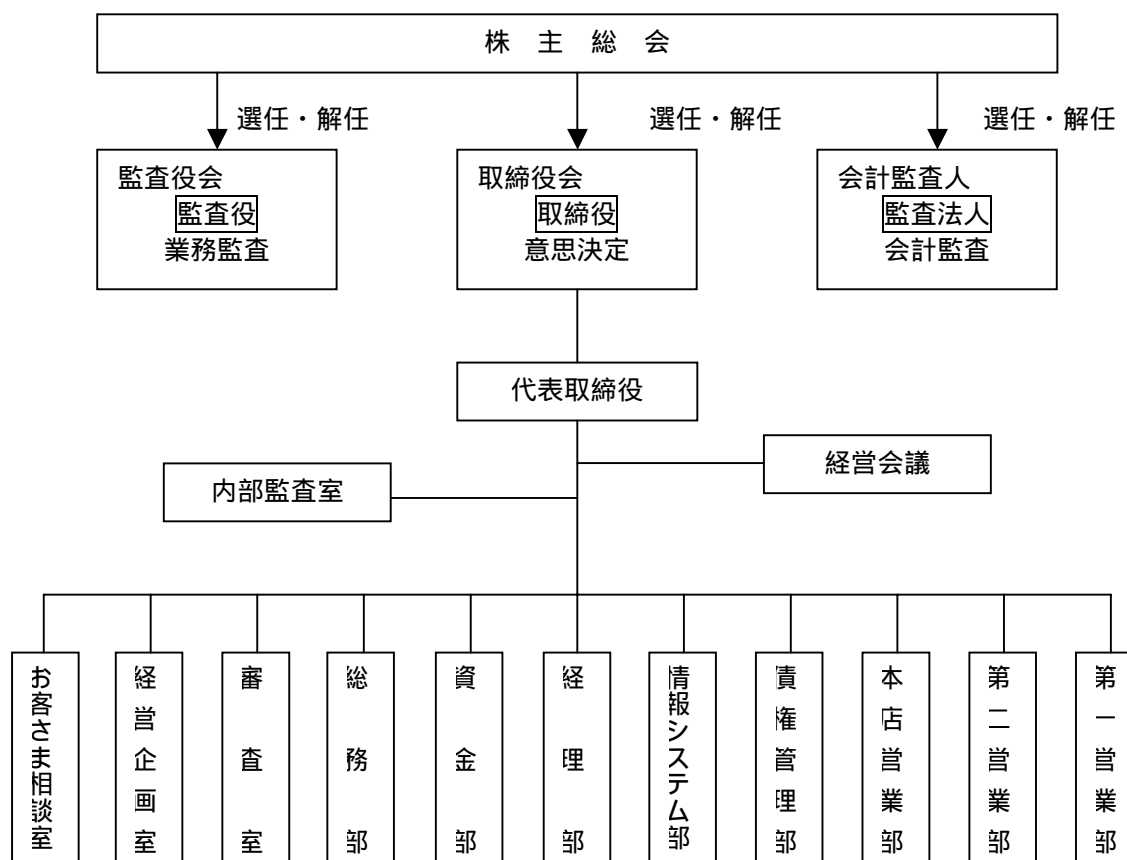
コンプライアンス体制の強化策としましては、社長直轄組織である「コンプライアンス委員会」を設け、委員長には総務部担当取締役を任命します。

これらの改革を实らせ、改革がねらいとする「株主価値の最大化」に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主価値の最大化」を第1の経営課題に掲げ、それを実現するための取り組みとして、経営の公平性と透明性の一層の向上に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成しております。毎月1回原則として第三火曜日に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。また、各部の部長も含めた経営会議を毎週1回原則として火曜日に開催し、各部から現状報告や施策等の提案が行われ、議論のうえ具体的な業務執行方針等を決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり2名が非常勤であります。全員がすべての取締役会に出席しております。また、常時1名の常勤監査役が執務しており、経営会議にはすべて出席し、さらに重要な社内稟議を検証するなどし、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、定例および随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。また、年1回システムレビューも実施されております。

顧問弁護士は黒沢法律事務所、有楽町合同法律事務所、一番町綜合法律事務所、洛友会法律事務所に依頼しております。必要に応じて相談をお願いしております。

コンプライアンスに対する取り組みは、コンプライアンス規程を策定し、社員全体に対しリーガルマインドを浸透させ、危機管理と企業の社会的責任意識を徹底させております。また、株主の皆様との利害の共有化により企業の一層の向上を図るため、取締役や幹部社員に対しストックオプションの制度を導入しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復と設備投資の堅調な増加等を反映し、一部の業種に景気回復の兆しがみられましたが、個人消費は依然として盛り上がり欠け、景気は引き続き厳しい状況にありました。

クレジット業界におきましても、とりわけショッピングクレジット市場におきましては、雇用情勢や所得環境の悪化に歯止めがかからず、個人消費は停滞傾向が続き、経営環境は厳しさを増しております。業界内の競争も一段と激化してまいりました。

また、依然として多重債務による個人破産件数は著しく増加しており、この面からも、消費者信用産業全体を取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社は学研グループ外部部門の拡大を図るため、新規取引加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組んでまいりました。当期の新規取引の加盟店開拓につきましては期初計画の200店を上回る213店を確保しております。

債権管理につきましては、良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の抑制に努めてまいりましたが、依然として破産申し立て等の件数が、前期と同程度に発生いたしました。

資金の調達につきましては、学研グループ外取扱高が減少した影響で、前期末より15億4千6百万円の調達減で終わることができました。

この結果、当期の取扱高は、620億9千4百万円と前期に比べ12.5%減少しました。特に第4四半期における学研グループ外取扱高の減少が影響しました。

営業収益は94億4千9百万円と前期に比べ4.2%の増収となりました。最大の要因は、学研グループ外取扱高のこの2~3年の大幅伸長に伴い繰延べされていた割賦繰延利益が実現したことにあります。

経常利益は、16億4千8百万円と前期に比べ14.2%の減益となりました。貸倒関係費用が4億9千4百万円増加したことが影響しました。

当期純利益も9億4百万円と、前期に比べ18.1%の減益となりました。

また、主力であります個品あっせん部門の実績は、次のとおりであります。

学研グループ(同社の関連販売会社や同代理店)の取扱高は、89億5千4百万円と前期に比べ4.7%の減少、営業収益は6億7千3百万円と前期に比べ5.8%の減収となりました。全体的な取扱高の逡減が影響しました。

学研グループ外の取扱高は、審査の厳格化の影響や個人消費の低迷を受け、468億9千8百万円と前期に比べ15.7%の減少となりました。営業収益は割賦繰延利益の実現があり、86億3千4百万円と前期に比べ5.0%の増収となりました。

当部門の総取扱高は、558億5千2百万円と前期に比べ14.1%の減少、営業収益は93億7百万円と前期に比べ4.1%の増収となりました。

当期においては、個人破産やそれに類する執行不能等の増加を背景にして、貸倒関連費用は23億5千万円(前期は18億5千6百万円)となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の経済動向は、企業収益は改善の動きが広がっており、設備投資も増加しております。また、個人消費についても持ち直しの動きがみられ、景気回復の兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社は継続してショッピングクレジット事業をコア事業と定め、これまで以上に良質な債権の確保による事業の拡大に取り組んでまいります。

良質な債権確保の具体策としましては、第1に優良な既存加盟店との取引を一層拡大することや優良な新規加盟店開拓をこれまで以上に推進することにより良質な債権のボリュームを増やします。これらを推進する部門として、平成16年4月より本店営業部を営業開発部として改組し、全国規模の加盟店の確保や新規取扱商品の開発及び支店による新規加盟店の開拓指導の統括部門として取り組んでまいります。これまでの第2営業部は営業部として改組し、取引加盟店への営業促進の統括部門として専従的に担当いたします。

第2に経理部を経営管理部に改組し、加盟店管理部門を新設します。取引加盟店の途上与信を徹底させ、クレジットリスクの減少に努めます。

第3に債権管理部の体制を強化し、初期与信の厳格化をはじめ、破産やそれに類する債権の新たな発生の抑制に取り組むと同時に、債権管理センターにおける長期滞納債権の抑制に向けた一層の取り組みの強化を図り、相対的な貸倒対象債権の減少に努めます。

債権管理につきましては、多重債務による個人破産ならびに個人による自己破産や民事再生の申し立て件数等は、来期より発生減を予測しております。また、貸倒関係費用は当期より3億3百万円程減少を見込んでおり、ピークアウトするものと予測しております。

資金の調達につきましては、学研グループ外取扱高の減少もあり、大幅な調達減を見込んでおります。また、金利面につきましては、ほぼ現状どおりで推移するものと予測しております。

経費につきましては、学研グループ外担当支店でありました、横浜第1支店を経営効率化の一環として当期末をもって閉鎖いたしました。また、人員体制としましては業務改善による効率化を見込み、削減を予定しております。

なお、通期の業績予想につきましては、営業収益は86億3千5百万円(前期比8.6%減)、経常利益は13億7千万円(前期比16.9%減)、当期純利益は7億9千万円(前期比12.6%減)を見込んでおります。なお、取扱高は585億8千万円(前期比5.7%減)を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ16億8千1百万円増加し、140億9千9百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、34億5千3百万円となりました。

これは、税引前当期純利益が16億5千3百万円及び売上債権残高が33億5千9百万円減少による増加に対し、取扱高の減少による買掛金等の仕入債務及びその他流動負債が14億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、0百万円となりました。

これは、固定資産の取得と有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、17億7千1百万円の減少となりました。

これは、長短借入金の減少額15億4千6百万円と配当金の支払い額2億2千5百万円によるものであります。

(参考)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	9.9	10.4	11.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	5.2	7.2
債務償還年数 (年)	-	-	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	2.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 平成 14 年 3 月期と 15 年 3 月期は、学研グループ外の取扱拡大にともない売上債権残高が増加し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。従いまして、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため表示しておりません。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	12,418,636		14,099,841		1,681,204
割賦売掛金	97,871,790		94,512,294		3,359,495
前渡金	447,174		175,818		271,355
繰延税金資産	586,844		670,154		83,309
その他の	200,438		196,787		3,651
貸倒引当金	1,804,000		2,217,000		413,000
流動資産合計	109,720,885	97.6	107,437,896	97.8	2,282,988
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	49,270		31,374		17,895
その他の	53,383		51,943		1,440
有形固定資産合計	102,653	0.1	83,318	0.1	19,335
無形固定資産	130,716	0.1	122,020	0.1	8,695
投資その他の資産					
投資有価証券	584,978		579,901		5,077
長期貸付金	7,038		6,513		525
繰延税金資産	220,749		362,305		141,556
固定化営業債権	48,361		349,579		301,217
その他の	1,672,215		1,232,247		439,967
貸倒引当金	51,000		355,000		304,000
投資その他の資産合計	2,482,343	2.2	2,175,547	2.0	306,795
固定資産合計	2,715,713	2.4	2,380,886	2.2	334,827
繰延資産					
社債発行費	30,000	0.0	-	-	30,000
資産合計	112,466,599	100.0	109,818,783	100.0	2,647,815

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	558,152		541,215		16,936
買 掛 金	1,780,857		1,404,865		375,992
短 期 借 入 金	17,690,000		17,940,000		250,000
1年以内返済予定長期借入金	13,336,000		11,458,000		1,878,000
未 払 法 人 税 等	547,576		453,232		94,343
賞 与 引 当 金	187,755		163,000		24,755
割 賦 利 益 繰 延	14,197,507		12,909,327		1,288,179
そ の 他	1,254,672		1,548,782		294,109
流動負債合計	49,552,521	44.1	46,418,423	42.3	3,134,098
固 定 負 債					
社 債	5,000,000		5,000,000		-
長 期 借 入 金	42,860,000		42,942,000		82,000
退 職 給 付 引 当 金	421,557		462,363		40,805
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39,889		46,937		7,048
預 り 保 証 金	1,518,581		1,653,353		134,771
そ の 他	1,428,525		975,753		452,772
固定負債合計	51,268,554	45.5	51,080,407	46.5	188,146
負 債 合 計	100,821,075	89.6	97,498,831	88.8	3,322,244
(資本の部)					
資 本 金	859,505	0.8	859,505	0.8	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	401,505	0.4	401,505	0.4	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	214,876		214,876		-
任 意 積 立 金	8,980,000		9,880,000		900,000
当 期 未 処 分 利 益	1,260,987		1,024,480		236,507
利益剰余金合計	10,455,864	9.3	11,119,356	10.1	663,492
その他有価証券評価差額金	5,564	0.0	16,500	0.0	10,936
自 己 株 式	76,915	0.1	76,915	0.1	-
資 本 合 計	11,645,523	10.4	12,319,952	11.2	674,428
負債及び資本合計	112,466,599	100.0	109,818,783	100.0	2,647,815

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益		%		%	
個品あっせん収益	8,939,919		9,307,897		367,978
融 資 収 益	1,272		997		275
リース売上収益	7,757		5,791		1,965
事務受託収益	116,135		129,757		13,622
金融 収 益	6,827		5,114		1,713
営業収益合計	9,071,911	100.0	9,449,558	100.0	377,646
営業費用					
販売費及び一般管理費	5,623,280		6,176,447		553,166
金融 費 用	1,524,590		1,624,223		99,632
営業費用合計	7,147,871	78.8	7,800,670	82.6	652,799
営業利益	1,924,040	21.2	1,648,887	17.4	275,153
営業外収益	6,008	0.1	1,956	0.0	4,052
営業外費用	8,554	0.1	2,652	0.0	5,901
經常利益	1,921,495	21.2	1,648,191	17.4	273,303
特別利益	41,054	0.5	9,992	0.1	31,062
特別損失	24,440	0.3	5,041	0.0	19,399
税引前当期純利益	1,938,109	21.4	1,653,141	17.5	284,967
法人税、住民税及び事業税	1,078,589	11.9	981,117	10.4	97,471
法人税等調整額	245,000	2.7	232,359	2.5	12,640
当期純利益	1,104,519	12.2	904,383	9.6	200,136
前期繰越利益	156,468		120,096		36,371
当期未処分利益	1,260,987		1,024,480		236,507

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,938,109	1,653,141
減価償却費		74,364	74,512
固定資産除却損		2,260	2,495
固定資産売却損		-	125
リース資産(処分簿価)		7,423	5,065
社債発行費償却		30,000	30,000
投資有価証券売却益		382	9,992
投資有価証券評価損		8,463	-
投資有価証券売却損		8,977	41
関係会社株式評価損		-	5,000
会員権評価損		6,999	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		666,000	717,000
賞与引当金の増加額(減少額)		8,655	24,755
退職給付引当金の増加額(減少額)		14,081	40,805
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,652	7,048
受取利息及び受取配当金		5,794	5,114
有価証券売却益		1,032	-
支払利息		1,420,790	1,520,319
社債利息		73,799	73,903
売上債権の減少額(増加額)		7,209,971	3,359,495
前渡金の減少額(増加額)		586,589	271,402
その他流動資産の減少額(増加額)		123,699	11,236
固定化営業債権の減少額(増加額)		31,044	301,217
その他固定資産の減少額(増加額)		17,780	20,785
仕入債務の増加額(減少額)		647,382	392,928
未払債務の増加額(減少額)		6,993	19,292
その他流動負債の増加額(減少額)		897,160	1,025,484
預り保証金増加額		104,058	134,771
(小計)		1,923,045	6,122,908
利息及び配当金の受取額		6,266	5,134
利息の支払額		1,469,659	1,584,309
役員賞与支払額		15,000	15,000
法人税等の支払額		1,190,664	1,075,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,592,102	3,453,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の貸付による支出		2,000	-
長期貸付金の回収による収入		611	525
有価証券の取得による支出		4,321	-
有価証券の売却による収入		5,352	-
有形固定資産の取得による支出		20,834	29,187
無形固定資産の売却による収入		-	40
投資有価証券の取得による支出		530,630	4,357
投資有価証券の売却による収入		47,339	32,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		504,482	177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増額(純減額)		2,159,000	250,000
長期借入金による収入		18,600,000	11,900,000
長期借入金返済による支出		14,644,000	13,696,000
配当金の支払額		213,341	225,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,583,658	1,771,891
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,512,926	1,681,204
現金及び現金同等物の期首残高		15,931,563	12,418,636
現金及び現金同等物の期末残高		12,418,636	14,099,841

## (4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期案	増減
		金額	金額	
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。		1,260,987	1,024,480	236,507
利益準備金		-	-	-
利益配当金		225,891	225,891	-
取締役賞与金		15,000	12,000	3,000
別途積立金		900,000	700,000	200,000
次期繰越利益		120,096	86,589	33,507

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

#### (2) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

#### (3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

商法に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算との差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. 収益の計上基準

### (1) 個品あっせん

顧客手数料……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

加盟店手数料……加盟店よりの債権買取時に計上しております。

### (2) 融 資……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

### (3) リ ー ス……リース期間経過基準に基づき計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利オプション取引

ヘッジ対象……借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

また、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等（投資その他の資産のその他に含めている）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	97,851,669	94,495,920
融 資	20,121	16,374
合 計	97,871,790	94,512,294

### 2. 割賦利益繰延

部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	14,196,332	12,908,436
融 資	1,175	891
合 計	14,197,507	12,909,327

### 3. 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	前 期 末	当 期 末
割 賦 売 掛 金	68,806,749 千円	69,000,408 千円
担保権によって担保されている債務	前 期 末	当 期 末
短 期 借 入 金	5,952,000 千円	5,602,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	9,559,000 千円	9,121,000 千円
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	41,860,000 千円	40,102,000 千円
合 計	62,371,000 千円	59,825,000 千円

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前 期	当 期
	千円	千円
リ - ス 資 産	446,603	368,939
そ の 他	188,218	182,280
合 計	634,821	551,219

( 損益計算書関係 )

1 . 部門別取扱高

期 間 部 門 別	前 期		当 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
個 品 あ つ せ ん	65,037,016 ( 52,901,915 )	91.7	55,852,264 ( 45,856,604 )	90.0	9,184,751 ( 7,045,310 )
融 資	14,883 ( 13,460 )	0.0	7,714 ( 6,900 )	0.0	7,169 ( 6,560 )
リ ー ス	12,642	0.0	9,349	0.0	3,293
集 金 代 行 集 金 額	5,888,169	8.3	6,225,060	10.0	336,891
合 計	70,952,711	100.0	62,094,387	100.0	8,858,324

( 注 ) ( ) の金額は元本取扱高であります。

2 . リース売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
	千円	千円
リ ー ス 売 上 高	38,737	26,366
リ ー ス 売 上 原 価	30,980	20,574
リ ー ス 売 上 収 益	7,757	5,791

3 . 金融収益の主要項目

	前 期	当 期
受 取 利 息	4,574 千円	4,215 千円

4 . 金融費用の主要項目

	前 期	当 期
支 払 利 息	1,420,790 千円	1,520,319 千円
社 債 利 息	73,799 千円	73,903 千円

5 . 特別利益の主要項目

	前 期	当 期
代 行 返 上 益	40,672 千円	- 千円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	382 千円	9,992 千円

6. 特別損失の主要項目

	前 期	当 期
投資有価証券売却損	8,977 千円	41 千円
投資有価証券評価損	8,463 千円	- 千円
関係会社株式評価損	- 千円	5,000 千円
会員権評価損	6,999 千円	- 千円

7. 減価償却実施額

	前 期	当 期
有形固定資産	45,072 千円	37,498 千円
無形固定資産	28,891 千円	37,014 千円
投資その他の資産	400 千円	- 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期 末	当 期 末
現金及び預金勘定	12,418,636 千円	14,099,841 千円
現金及び現金同等物	<u>12,418,636 千円</u>	<u>14,099,841 千円</u>

## ( 有価証券関係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前 期 末 (平成15年3月31日現在)			当 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	28,750	38,128	9,377	10,244	38,051	27,807
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	28,750	38,128	9,377	10,244	38,051	27,807
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	28,750	38,128	9,377	10,244	38,051	27,807

## 前 期 末

(注) 前期において、有価証券について8,463千円  
減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における  
時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、  
回復可能性を考慮して必要と認められた額  
について減損処理を行っております。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

( 単位 : 千円 )

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
52,850	1,415	8,977	33,060	9,992	41

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 関連会社	8,000	3,000
(3) その他有価証券		
MMF	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	538,850	538,850

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(30%)、また、株式会社学習研究社および同社の主要子会社とともに、連合設立型調整年金制度(70%)を採用しております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、1,123,309千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	1,500,223	1,559,209
ロ．年金資産	472,222	741,662
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,028,001	817,547
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	606,444	355,183
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	421,557	462,363
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	421,557	462,363

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ．勤務費用 (注)	88,004	70,598
ロ．利息費用	64,458	37,506
ハ．期待運用収益	33,412	-
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	78,755	66,248
ホ．過去勤務債務の費用処理額	4,922	-
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	192,883	174,352

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.5 %	1.9 %
ハ . 期待運用収益率	2.75 %	0.0 %
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産の発生原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

前 期 末 (平成15年 3月31日現在)		当 期 末 (平成16年 3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	468,455	貸倒引当金	550,878
賞与引当金	64,889	賞与引当金	66,275
未払事業税	52,996	未払事業税	42,638
その他	502	その他	10,362
計	586,844	計	670,154
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	158,231	退職給付引当金	180,751
貸倒引当金	20,578	貸倒引当金	143,025
役員退職慰労引当金	16,219	役員退職慰労引当金	19,084
その他	29,533	その他	30,750
計	224,562	計	373,612
繰延税金資産の合計	811,407	繰延税金資産の合計	1,043,766
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	3,812	その他有価証券評価差額金	11,306
繰延税金負債の合計	3,812	繰延税金負債の合計	11,306
繰延税金資産(負債)の純額	807,594	繰延税金資産(負債)の純額	1,032,460

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因別の内訳

	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	1.9 %
住民税均等割等	0.2 %	0.2 %
その他	0.8 %	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	45.3 %

( 関連当事者との取引 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社 学習研究社	東京都 大田区	18,052,023	出版物、教材類、映像、ソフトウェア等の製作、販売	(被所有)直接 65.50%	兼任なし	個品あっせんの取扱およびリース	営業取引	個品あっせん	90,259	未収入金	11,287
									割賦商品代金精算他	625,162	その他の流動資産(立替金)	400
											支払手形	541,215
											買掛金	81,102
									事務受託	80,169	未収入金	12,432
											預り回収金	935,038
									受取利息	3,492	未収入金	43
計算事務委託費	147,265	未払費用	11,732									
その他	17,670	未払費用	3,304									

( 2 ) 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	株式会社 学研ジー・アイ・シー	東京都 大田区	187,360	大学入試教材の販売	(所有)直接 1.70% (被所有)直接 0.41%	兼任なし	個品あっせん取扱	営業取引	個品あっせん	72,946	未収入金	5,880
									割賦商品代金精算他	2,734,287	買掛金	90,479
											預り回収金	45,954
									販売奨励金	46,044	未払費用	2,230
親会社の子会社	株式会社 学研ホームスタディ	東京都 大田区	90,000	書籍、教材、教具等の制作販売	なし	兼任なし	個品あっせん取扱	営業取引	個品あっせん	5,868	未収入金	-
									割賦商品代金精算他	371,249	買掛金	-
											預り回収金	-
									事務受託	333	未収入金	-
											預り回収金	-
販売奨励金	6,797	未払費用	-									

( 注 ) 1 . 上記 ( 1 ) 、 ( 2 ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引内容の割賦商品代金精算他は、個品あっせん取引にともなう立替払代金の精算によるものであります。

3 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、一般取引先の条件を勘案して決定しております。

資金の貸付条件は、市場金利を勘案して決定しております。

4 . ㈱学研ホームスタディは、平成 16 年 2 月 20 日付をもって、清算終了しております。

( 1 株当たり指標遡及修正値 )

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 16 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割にともなう希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	前 期 (平成15年3月期)		当 期 (平成16年3月期)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	23 66	43 41	27 42	35 55
1 株当たり配当金	-	9 00	-	9 00
1 株当たり株主資本	443 87	463 39	482 20	490 38

(注)平成14年7月22日付で株式1株につき、1:2の株式分割を行っております。

## 5 . 役員の変動 (平成 16 年 6 月 24 日付)

( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

専務取締役 須山 恭 亘

退任予定監査役

該当事項はありません

## 6 . その他

該当事項はありません。